

社会的責任向上のための NPO/NGO ネットワーク 2017 年度 事業報告書(案)

<実施期間>

2017 年 4 月 1 日～2018 年 3 月 31 日

<2017 年度の方針>

(1) NPO/NGO が自ら取り組む社会的責任（以下、SR）の普及
NPO/NGO が自らの組織で取り組む SR を推進するため、具体的な取り組みを紹介し共有する機会を広げる。

(2) 他セクターとの協働による SR の普及
さまざまなセクターと連携して SR への取り組みを促進するべく、NN ネットは NPO/NGO の取り組みの成果を他セクターと共有し、また他セクターの取り組みからも学ぶとともに、他セクターの SR への取り組みを促す NPO/NGO を育成・サポートする。

(3) 社会的影響力のある課題に対するマルチステークホルダープロセスの推進とアドボカシー（政策提言）の強化
持続可能な調達規格（ISO20400）／SDGs／2020 年の東京オリンピック・パラリンピックなどの社会的影響力の大きなイベントでマルチステークホルダープロセスを元に社会的責任が果たされることに尽力し、社会的影響力のある課題の重要性、具体策を提言していくとともに、地球環境問題、貧困問題などの国際的な課題へのアプローチの過程で SR への配慮がなされること、またその担い手自身が社会的責任を果たしていくことの必要性を訴える。

<2017 年度方針へのコメント>

2017 年度は他セクターから講師を招き、SR についての主要テーマについてともに検討する SR フォーラムと連続セミナーを 4 回実施した。これらは NPO/NGO のみならず、企業や行政関係者らの参加も得て、NN ネットの強みである他セクターとの対話の場ともなった。また、ISO26000 に関する ISO/SR 幹事会や社会的責任に関する円卓会議へも NPO/NGO セクターから代表協議者を派遣し、NPO/NGO の声を届けるよう努めた。

<2017年度の事業報告>

1. 啓発事業

[主旨]

・SR およびマルチステークホルダープロセスについて、NGO/NPO、企業、自治体など同プロセスに参加するセクター・アクターに対して啓発を行った。同取り組みをする際は、彼らの関心が高いと思われる2020年開催の東京オリンピック・パラリンピックや持続可能な調達、あるいは彼らの参加が不可欠な持続可能な開発（SDGs）を切り口として実施。

[事業内容]

（1）主催：SRフォーラムの開催

・総会時（2017年5月23日）の併催で実施。

日 時：2017年5月23日（火）18：00～20：30

会 場：千代田区立日比谷図書文化館 スタジオプラス（4F）

参加者数：18人

連続セミナーで取り扱う「持続可能な社会づくりのためのキーテーマ（A：持続可能な開発目標（SDGs）、B：ビジネスと人権、C：社会的責任調達（ISO20400））を軸に、トークセッションとSRカフェの2部制で構成し、ディスカッションを通じてポイントを共有した。

登壇者

板谷伸彦氏（日本生活協同組合連合会 組織推進本部 環境事業推進部長）

寺中 誠氏（東京経済大学 非常勤講師）

白石 理氏（一般財団法人アジア・太平洋人権情報センター 会長）

大川哲郎氏（株式会社大川印刷 代表取締役社長）

（2）外部団体の取り組み支援（共催、後援など）

下記、（4）の連続SRセミナー2017 第4回「ビジネスと人権～世界人権宣言70年、指導原則7年の中で」（2018年2月20日）について、ビジネスと人権NAP市民社会プラットフォームと共催で実施した。

（3）会員や関係者向けの啓発ツール素材の提供

本年度は、「SR実践ツール集」等の既存ツールの維持管理を中心に取組んだ。新たなツール素材の提供は実現できなかった。

(4) 勉強会

「連続SRセミナー2017」と称して持続可能社会にむけた3つのテーマで全4回の勉強会を開催。会場はいずれも地球環境パートナーシッププラザ（GEOC）。

◆第1回 7月18日（火）18時～20時 参加者人数：8人

テーマ：持続可能な開発目標（SDGs）①

タイトル：「SRの視点からのSDGs」—地域、消費、生産から考える—

◆第2回 9月19日（火）18時～20時 参加者人数：6人

テーマ：持続可能な開発目標（SDGs）②

タイトル：「SRの視点からのSDGs」—働き方から考える—

◆第3回 11月21日（火）18時～20時 参加者人数：21人

テーマ：社会的責任調達（ISO20400）

タイトル：「日本は持続可能な調達にどう取り組むか」

—ISO26000発行7周年記念セミナー—

◆第4回 2月20日（火）18時～20時 参加者人数：17人

テーマ：ビジネスと人権

タイトル：ビジネスと人権 —世界人権宣言70年、指導原則7年の中で—

2. 情報発信・広報事業

[主旨]

NPO/NGOのSRへの関心を高め、行動変革を促していくことは、NPO/NGOが社会的な信頼を獲得し、他セクターと協働して社会的課題を解決していくために必須である。そのために、SRの意識向上およびNPO/NGO間の取り組みの共有や連携、他セクターも交えた議論のプラットフォームづくりを目的に、情報を発信していく。

[事業内容]

(1) NNネットの活動の案内および報告

NNネットのウェブサイト、メーリングリスト、チラシ、Facebookなどを通じ、「啓発事業」や「政策提言事業」に関する活動案内・報告を発信した。また、ウェブサイトで活用しているWordPressを最新バージョンにアップデートし、情報発信基盤の整備に努めた。

（２）ブックレットを活用した啓発活動

主催・共催・後援イベント会場で、ブックレット『策定に関わった NPO が読み解く ISO26000』0 冊、『これからの SR—社会的責任から社会的信頼へ』2 冊を頒布した。また、各団体での研修や勉強会での活用を呼びかけた。

（３）SR に関する情報の発信

連続 SR セミナーの開催告知をウェブサイトや SNS で発信するなど SR 情報の発信に努めた。

「NN ネットコラム」では、1 団体からのコラムを掲載した。「SR 実践ツール集」については、内容のアップデートに努めた。

3. 政策提言事業

[主旨]

社会的責任に関わる国際規格 ISO26000 および持続可能な調達に関する国際規格（ISO20400）について普及、啓発に関すること、2020 年に開催される東京オリンピック・パラリンピックに関すること、「社会的責任に関する円卓会議」、持続可能な開発目標（SDGs）に関すること、ビジネスと人権に関することなどについて事業を推進する。関連する会議に、本ネットワークの代表協議者を派遣し、勉強会を開催するなどその内容を広く本ネットワーク会員をはじめとする NPO/NGO 関係者と共有する。

[事業内容]

（１）ISO26000 発行後の情報共有など

ISO26000 の定期見直しに関し、「ISO/SR 幹事会」の NGO 委員に NN ネット代表協議者（黒田、堀江）が参加し、他のステークホルダーの委員らと検討を重ねるとともに ISO26000 の活用方法や、普及に関しても意見交換を行った（2017 年 5 月 10 日 第 1 回 SR 幹事会）。なお、ISO26000 の定期見直しについては、投票の結果、Confirm（現状維持）となった。

また、黒田は ISO26000 の発行後の組織（PPO: Post Publication Organization）の NGO ステークホルダーグループのメンバー代理を務めた。

(2) ISO26000、ISO20400 などの SR 規格の普及をめざしたイベント、セミナーの開催
啓発チームと連携して以下のイベント、セミナーを開催した。

・SR フォーラム 2017 in 東京「SDGs、ビジネスと人権、持続可能な調達と SR」(2017 年 5 月 23 日)

・連続 SR セミナー 2017 第 1 回「SR の視点からの SDGs—地域、消費、生産から考える—」
(2017 年 7 月 18 日)

・連続 SR セミナー 2017 第 2 回「SR の視点からの SDGs—働き方から考える—」(2017 年 9 月 19 日)

・連続 SR セミナー 2017 第 3 回「日本は持続可能な調達にどう取り組むか」(2017 年 11 月 21 日)

・連続 SR セミナー 2017 第 4 回「ビジネスと人権～世界人権宣言 70 年、指導原則 7 年の中で」
(2018 年 2 月 20 日) ビジネスと人権 NAP 市民社会プラットフォームと共催

(3) 国際会議

2017 年度開催された SR 関連の国際会議に NN ネットの代表協議者の派遣はなかった。

(4) 東京オリンピック・パラリンピックに関する勉強会の開催

東京オリンピック・パラリンピックのみを取り上げた勉強会は開催せず、上記連続 SR セミナーで本トピックに触れた。

(5) 社会的責任に関する円卓会議（以下、SR 円卓会議）への参画と推進

SR 円卓会議運営委員会会議メンバーに、消費者セクターより意見交換会の呼びかけがあり、NN ネットとして参加。消費者セクター、労働セクター、政府セクター、NPO/NGO セクター、産業界セクターが参加（金融セクター、アカデミアは参加なし）。共有テーマで取り上げられるテーマについて話し合い、「食品ロス」への取り組みの提案が消費者セクターよりなされた。

(6) 持続可能な開発目標（SDGs）達成に向けての取り組み

2015 年 9 月に国連で採択された「持続可能な開発目標」（SDGs）について、2016 年に結成された SDGs 市民社会ネットワーク（2017 年度より一般社団法人 SDGs 市民社会ネットワーク）の社会的責任ユニットに NN ネットが加盟した。

(7) 「ビジネスと人権」に関する勉強会の開催

連続SRセミナー2017の第4回として「ビジネスと人権～世界人権宣言70年、指導原則7年の中で」を「ビジネスと人権NAP市民社会プラットフォーム」と共催で開催した(上記(2)参照)。

2017年度組織運営（事務局業務）報告

<実施期間>

2017年4月1日～2018年3月31日

<業務報告>

1. 会議等の業務

(1) 第10回 通常総会の開催

日 時：2017年5月23日（火） 15：00～16：30

会 場：千代田区立日比谷図書文化館 スタジオプラス（東京都千代田区）

議 題：

- ・2016年度事業報告・決算の承認
- ・2017年度事業計画・予算の承認
- ・NN ネットからの代表協議者の選出について
- ・中長期ビジョンについて
- ・その他

(2) 幹事会の開催

- ・第103回幹事会 2017年4月18日（火）

場所：日本NPOセンター

- ・第104回幹事会 2017年5月23日（火）

場所：千代田区立日比谷図書文化館 スタジオプラス

- ・第105回幹事会 2017年6月20日（火）

場所：日本NPOセンター

- ・第106回幹事会 2017年7月18日（火）

場所：地球環境パートナーシッププラザ(GEOC)

- ・第107回幹事会 2017年9月19日（火）

場所：地球環境パートナーシッププラザ(GEOC)

- ・第108回幹事会 2017年10月17日（火）

場所：日本NPOセンター

- ・第109回幹事会 2017年11月21日（火）

場所：地球環境パートナーシッププラザ(GEOC)

- ・第110回幹事会 2017年12月19日（火）

場所：日本NPOセンター

・第 111 回幹事会 2018 年 1 月 23 日 (火)

場所：日本NPOセンター

・第 112 回幹事会 2018 年 2 月 20 日 (火)

場所：地球環境パートナーシッププラザ(GEOC)

・第 113 回幹事会 2018 年 3 月 20 日 (火)

場所：日本NPOセンター

2. 会員に対する業務

(1) 会員へのフォローアップ

- ・会員の入会、継続、休会等に伴う業務を行う。
- ・会員メーリングリストの運営と管理を行う。
- ・会員に対して、幹事会終了後、幹事会議事概要を配信する。

(2) 会員データベース管理

- ・会員情報の整理と管理を行う。

3. 経理等の業務

(1) 日常的な会計

- ・円滑な業務執行を行うために、現金等の動きについて記録し、資金の動きを明確にする。

(2) 資金管理と検査

- ・現預金などの日常の管理状況を検査する業務を行う。
- ・より本ネットワークの資金状況を把握するために、引き続き決算を活動計算書で報告する。

4. 総務関連の業務

(1) ウェブサイト管理・運営に関する業務

- ・ウェブサイトの管理・運営を行う。

(2) 什器備品等の管理

- ・什器備品の発注や管理等についての業務を行う。

5. その他

- ・日本NPOセンターが事務局を担う。

以上